

2021年版

中小企業白書・小規模企業白書の概要について

2021年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要

今回のテーマは、「危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」。

新型コロナウイルス感染症が中小企業・小規模事業者に与えた影響をきめ細かく分析し、その実態を明らかにするとともに、危機を乗り越えるために重要となる取組や、経営者の参考になるデータや事例を豊富に紹介。

第1部 中小企業・小規模事業者の動向

各種統計データ等に基づき、足元の経済状況を概観。感染症による経済的な影響について、業種ごとの違いにも着目して分析。

(1)経営環境への影響(マクロ) … 需要面・供給面への影響、過去の危機時(リーマン、震災)との比較

(2)事業活動への影響(ミクロ) … 売上高・利益の減少、資金繰りの悪化、取引先からのしわ寄せ、雇用削減・倒産・廃業

第2部 (テーマ別分析) 危機を乗り越える力

1. 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

感染症流行下における大規模な資金繰り支援が、中小企業を取り巻く金融環境に与えた影響を確認。中小企業の財務に対する意識と業績との関係等を分析し、財務の安全性を確保し、時代の変化に合わせて経営戦略の見直しに取り組むことの重要性を指摘。

2. 事業継続力と競争力を高めるデジタル化

生産性向上や働き方改革に加えて、事業継続力強化の観点からも、中小企業におけるデジタル化の重要性が急速に高まっていることを指摘。ITツール利活用の現状と課題について明らかにするとともに、デジタル化の取組を成功させる上で重要な取組(例:意識改革、人材活躍、業務変革、制度見直し、社外との連携など)に着目して分析。

3. 事業承継を通じた企業の成長・発展とM&Aによる経営資源の有効活用

感染症の影響や経営者の高齢化により、廃業のリスクも高まる中で、技術や人材を引き継いでいくために重要となる事業承継等の進展状況や、M&Aを活用した規模拡大・新事業展開の取組事例について調査・分析。

4. 消費者の意識変化と小規模事業者の底力

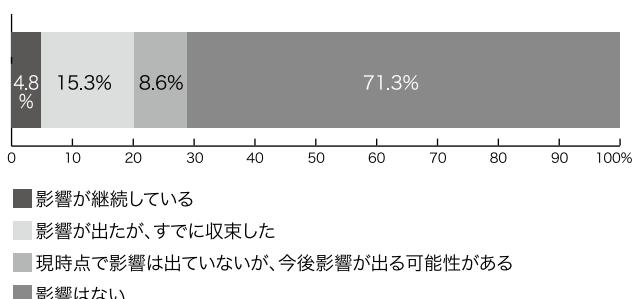
感染症流行下においても地域経済の活性化やSDGsの取組に貢献している小規模事業者の事例を取り上げつつ、感染症をきっかけとした社会変容のトレンドや、消費者の新たなニーズを的確につかみ、販路開拓や新事業の創出につなげていくことの重要性を指摘。

【総論①】 新型コロナウイルス感染症流行の中小企業への影響

感染症流行により、多くの中小企業が引き続き厳しい状況にある。

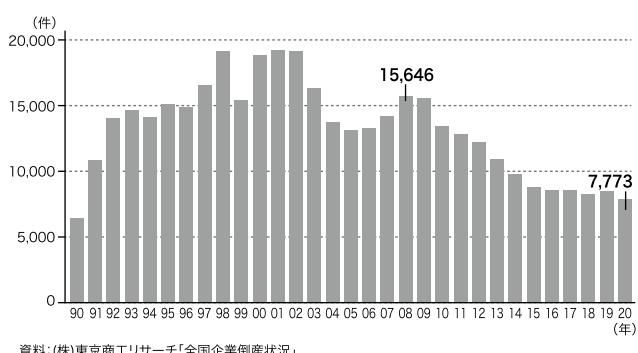
倒産件数は低水準となっており、金融支援の拡大や持続化給付金など概ね各種支援策が功を奏していると見られるが、感染症の影響に引き続き留意することが必要。

図1 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響



資料:(株)東京商工リサーチ「第14回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2021年3月)

図2 倒産件数の推移



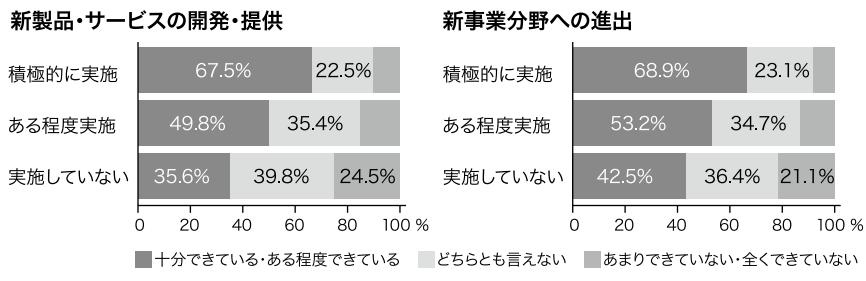
資料:(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

【総論②】 感染症流行による事業環境変化への対応

感染症流行下においても、事業環境の変化に合わせ、新製品の開発や新事業分野への進出など柔軟な対応ができている企業ほど回復が早い。

今回の変化を転機と捉え、顧客のニーズや自社の強みに着目し、事業を見直すことも重要。

図3 感染症流行下における各種取り組みの実施状況別に見た、事業環境変化に対応できている企業の割合



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」

【事例】 株式会社ゲイト(東京都墨田区)

自社の強みを軸とした事業の再構築に取り組み、感染症を含めた事業環境の変化に柔軟に対応する企業

- ◆株式会社ゲイト(従業員40名、資本金4,000万円)は、飲食店を経営する企業。当初は多店舗展開を戦略としていたが、2011年以降、問屋からの仕入値が毎年10~15%も値上がりしていく中、問屋への支払いを有意義な支払いや投資にできないか検討。
- ◆2018年、漁船を購入し、自社で漁、加工、運搬を手掛けることで中間流通費をカット。店舗数は縮小させ、自社で調達した食材で、食事の場を楽しんでもらう仕掛けづくりに注力し、量から質へと戦略を転換。
- ◆感染症流行後、宴会需要が戻ることはない判断し、店舗縮小の計画を前倒し。独自のサプライチェーンを活用して、ペットフードの企画開発など、従業員を解雇することなく、今できる新たなことに次々と挑戦。
- ◆「環境の変化はこれまでもあったし、これからも劇的に起きる。経営者や企業が持つ理念やビジョンを頼りに、前進していくことが重要。」と五月女社長は語る。

【総論③】 感染症流行による事業環境変化への対応

特に感染症流行の影響を受けた対面サービス関連企業においても、事業見直しの動きがある。

【事例】 小川タクシー有限会社(千葉県東金市)

- 外出自粛が続く中、「便利タクシー」で新サービスを提供するタクシー会社
- ◆小川タクシー有限会社(従業員4名、資本金300万円)は、JR東金線求名駅近くに拠点を持つタクシー会社。地域住民や近辺の大学などの教員・学生が主な顧客だが、感染症流行による外出自粛や大学の休校などで利用者が大幅に減少。
 - ◆休業も考えたが、地域に何か貢献できないかと考え、飲食店の配達ニーズの高まりや買物に困難をきたしている高齢者などのニーズに着目。飲食店のテイクアウト商品の配達や、薬の受取代行など、幅広いニーズに応える「便利タクシー」を開始。
 - ◆また、東金商工会議所が実施するテイクアウトの促進イベントへも参加し、飲食店とのつながりが深まり、飲食店から地域住民への紹介などで知れ渡り、次第に利用者も増加。
 - ◆利用者には高齢者が多く、重い荷物を運ぶ際などに重宝され、利用者から好評を得ている。新たな取組により築きあげた地域の事業者との関係をいかして次の事業も模索している。

【事例】 Cerca Travel株式会社(京都府京都市)

- 動画配信、オンラインツアーをきっかけに映像制作事業を始めた企業
- ◆Cerca Travel株式会社(従業員3名、資本金500万円)は、主に京都旅のコンサルティングを手掛ける企業。女性客を中心に顧客からの信頼を獲得し、欧米を中心としたインバウンド需要も取り込んできた。しかし、感染症流行による外出自粛やインバウンド需要の消失により、売上げは激減。
 - ◆旅行に関する仕事が何かできないかと考え、京都の街並みやお店、観光スポットの最新情報などを動画で無料配信し、バスガイドによる京都市内オンライン観光ツアーも開催。
 - ◆これをきっかけに、サービス内容が広く知れ渡り、動画の撮影・制作を依頼されるようになった。京都への修学旅行が中止となった学校からは予定していた見学ルートの映像制作を依頼された。また、シルバー層に向けた動画配信サービスを行っている会社からは、バスガイドによる京都文化を伝える映像制作の依頼が入った。今後は旅のコンサルティング業とともに、動画制作を新しい事業の柱に据えていく。

バーチャル総会について

5月末の総会シーズンは終えられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、今後は感染拡大防止に配慮した三密回避での総会開催が求められます。しかし、現在は定款にて、総会議事録に「場所」を記載する必要があることから、「ハイブリッド型」組合総会の開催が可能ですが、令和3年5月14日に中小企業等協同組合法施行規則の一部が改正され「バーチャルオンリー型」組合総会の開催も可能となりました。

改正された中協法施行規則では、総会及び理事会議事録への「場所」の記載が、当該総会及び理事会の場所を定めた場合に限られ、場所を定めなかった場合においては、開催の方法を記載することと改正されました。

ただし、多くの組合は定款で「場所」を招集通知に記載して送付することを定めていますので、今後バーチャルオンリー型組合総会を開催するためには定款の変更（「場所又は開催の方法」に変更）が必要となります。（ハイブリット型バーチャル組合総会の開催においては、定款変更の必要はありません。）

	ハイブリッド型	バーチャルオンリー型
概要	物理的な会議体としての総会・理事会は開催しつつ、議場外からの電子的なアクセスを認める方式	物理的な会議体を設けることなく、バーチャル空間のみで行う方式
法律	○	○
省令	○	○
イメージ		

1. ZOOM等のオンライン出席を活用した開催方法（ハイブリッド型バーチャル組合総会）

現在、本人出席を最小限とし、バーチャルを活用した「ハイブリッド型バーチャル組合総会」を開催できます。その際、総会の開催場所は議長が存する場所が相当し、ZOOM等のオンラインでの出席者は議事録の出席方法のところに、本人出席の人数の中にその内訳として“Web出席 ○人”と記載する必要があります。

【ハイブリッド型バーチャル組合総会開催時の留意点（一例）】

- ・オンライン（バーチャル）出席者の本人確認方法
- ・オンライン（バーチャル）出席者の議決権行使の方法
- ・オンライン（バーチャル）出席者からの質問等の取り扱い
- ・代理出席の取扱い
- ・通信環境の整備
- ・招集通知の記載方法

2. バーチャルオンリー型組合総会

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中で、組合等の運営において、三密を回避して感染リスクを低減するため、「バーチャルオンリー型組合総会」のニーズが拡大しています。このため、令和3年5月14日に「バーチャル組合総会／理事会開催に関する実務指針」が策定され、定款の変更等手続きが必要となりますが「バーチャルオンリー型組合総会の総会」の開催が可能となりました。

【バーチャルオンリー型組合総会のメリット】

- ・コロナ禍における三密回避となる新たな総会の開催方法の確立
- ・選択肢の拡大による組合の活性化
- ・総会開催に係るコスト削減、組合の負担軽減
- ・中小企業や組合のデジタル化推進への寄与